

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小松市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,159	4,098	1,269	24,526

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,559	43,980	579	510	601	71,709	
公債管理特別会計	11,218	11,218	-	-	6,592	-	
一般会計等	44,511	43,932	579	510		71,709	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,693	2,575	119	852	89	6,285	289	法適用企業
公共下水道事業会計	2,608	3,093	549	343	2,055	51,257	37,409	法適用企業
国民健康保険小松市民病院事業会計	6,883	6,763	120	1,787	792	6,908	3,564	法適用企業
簡易水道事業特別会計	41	41	-	-	25	309	301	
農業集落排水事業特別会計	512	512	-	-	166	4,189	2,999	
工業団地造成事業特別会計	118	118	-	1	-	2,622	81	
国民健康保険事業特別会計	10,278	10,278	-	-	505	-	-	
交通災害共済事業特別会計	19	19	-	-	10	-	-	
老人保健特別会計	29	18	11	11	0	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	7,894	7,839	56	56	1,114	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業助定)	33	33	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,014	1,011	2	2	233	-	-	
公営企業会計等 計				3,052		71,570	44,643	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南加賀広域圏事務組合(一般会計)	48	48	-	-	16	-	-	
南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)	29	29	-	-	-	-	-	
南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)	136	134	1	1	5	58	-	
南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場)	132	132	-	-	-	74	35	
小松加賀環境衛生事務組合	1,257	1,257	-	-	-	-	-	
手取川水防事務組合	1	1	0	0	0	-	-	
石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	526	518	8	8	4	-	-	
石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,414	126,311	3,103	3,103	1,191	-	-	
石川県市町村消防償いつ金組合	8	6	3	3	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,115		132	35	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
小松市土地開発公社	32	104	5	-	1,010	1,108	-	344	
(財)小松市開発公社	2	681	10	-	-	-	146	15	
(財)小松市施設管理公社	3	963	12	65	-	-	-	-	
(財)こまつ健康の里づくり財団	0	28	75	-	-	-	-	-	
(株)こまつ賑わいセンター	0	21	11	1	-	-	-	-	
(有)蛭舞	0	8	1	-	-	-	-	-	
(財)こまつ看護学校	-	821	10	24	-	-	4	4	
地方公社・第三セクター等 計			124	90	1,010	1,108	150	363	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,675	1,331	344
減債基金	111	111	-
その他充当可能基金	2,334	2,372	38
充当可能基金計	4,120	3,814	306

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.91	2.07	0.16	12.12	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.95	14.52	1.57	17.12	40.00	公共下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.8	17.1	1.30	25.0	35.0	国民健康保険小松市民病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	228.0	226.3	1.70	350.0		簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.78	0.80	0.02			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.8	95.2	0.40			工業団地造成事業特別会計	-	-	-

- (注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。